

「TPPと農業」

国際領域上席主任研究官 會田 陽久

世界恐慌と経済のブロック化が第2次世界大戦の一因となったという反省から戦後の世界各国の共通認識は、自由貿易体制を推進することであった。体制はガット（関税及び貿易に関する一般協定）からWTO（世界貿易機関）へと変遷したが、近年に至って世界的に自由貿易体制を進めることが必ずしも容易でないことから、FTA（自由貿易協定）・EPA（経済連携協定）を結ぶことが貿易交渉での主流となった観がある。FTAは、2国間あるいは数カ国の間で物品の関税、制限的な通商規則、サービス貿易の障壁等の通商上の障壁を取り除くものであり、EPAは、それに経済上の連携強化と協力の促進を含めたものである。

最近注目されているTPP（環太平洋経済連携協定）はやはり自由貿易を推進するための国家・地域間交渉の枠組みの一つであり参加国の間では関税をなくし非関税障壁を取り除き、人・金・物の流れを活発化させようというものである。太平洋を囲む国の間で締結を目論んでいるもので将来的にはAPECにまで範囲を広げる（FTAAP）可能性もある。ただし、中国、韓国が参加の意向を示さないので可能性を否定する意見も強い。TPPは、シンガポール、チリ、ニュージーランド、ブルネイといった小国同士で2006年5月に発効した経済連携協定（P4）に始まるが、さらに米国、豪州、ベトナム、ペルー、マレーシアの5カ国を加えその性格は一変した。

わが国では、長引く経済の停滞から抜け出す方策として平成の開国という基本方針の下に経済政策の一つとしてTPPへの参加が提案された。また、工業製品の輸出で競合関係にある韓国が巨大市場であるEU、米国とのFTA締結を行ったこともTPPへの関心を強めることとなった。TPPへの参加は米国、豪州という2大農産物輸出国とも原則として関税撤廃することを意味しており、主に農業分野をめぐる論争が起こっている。

かなり極端な議論を提唱している人物では、農産物をめぐる貿易では常に徹底した自由貿易論者として論陣を張ってきた大前研一氏（ビジネス・ブレークスルー大学院大学学長）がいる。大前氏の考え方は、関税をなくす方向で貿易を自由化し農業もそういった環境、条件のもとに外国農業と競争すべきで

あり、その結果競争に敗れて日本農業が縮小することになっても致し方ないというものである。日本の狭小な平野（耕地）は農業に不向きであり、本当に農業をやりたい若者は日本の優れた農業技術を学んだうえで農業適地と目される外国に行って就農し、優れた農産物を日本へ輸出したらよいという提言を行っている。結果として日本の国土から産業としての農業が消失することも厭わない立場である。一方、日本農業を守るためには、TPPに参加すべきではないという論者は、農業関係者を中心に多数存在しており、農業存続の意義を強調している。食料安保論以前の問題として、わが国の食料自給率は40%であるが、これは人口規模からして異常に低い値でありTPP参加がその数値をさらに低めること（農水省試算で13%程度）は必至であり、これは国家としてのバランスを失った例外国家への道を進むことになると谷口信和氏（東京大学大学院教授）は警鐘を鳴らしている。

TPP参加と日本農業の今後の展開について、農業に対する理解と知識が豊富である論者によるTPP参加に賛成する意見と慎重にすべきであるとする意見を比較し、その相違点を明らかにすることが問題理解の手助けとなる。また、中立的な意見も含めて問題の所在を浮き彫りにしてみよう。

昨年、政府・与党は、経済連携の基本方針を策定するに当たり、議論の根拠とするための試算を関係省庁に指示している。結果として、内閣府の試算では個別のEPAと複合的なEPAを締結した場合のわが国のGDP増加率を予測しており、経済産業省の試算は、TPPに不参加の場合にわが国の基幹産業が被る損失を推定している。一方、農林水産省は、TPP参加国を含む全世界を対象に関税を撤廃した場合の農林水産物の生産減少額を試算しており、関連産業を含めた場合のGDP減少額も推計している。

このような影響予測を踏まえて専門家が、TPP参加の是非について議論を行っている。TPP参加は、すでに加入が決まっている9カ国との間で将来的には完全に関税を撤廃することになるが、わが国の場合、農林水産物への輸入圧力が強まり国内農業が縮小すると懸念されている。TPP参加に慎重な論者によれば、国内農業壊滅と表現される。従来

からの自由貿易論者はこれを日本経済活性化の良い機会ととらえ積極的参加を主張している。国際経済学を専門とする浦田秀次郎氏（早稲田大学大学院教授）は経済全体に利益がある以上参加すべきであり、農業がある程度ダメージを受けるがセーフティーネットで対応すべきであると主張している。農業経済学を専門とする、本間正義氏（東京大学大学院教授）、山下一仁氏（キャノングローバル戦略研究所客員研究員）はこの機会を利用して農業を合理化し、競争力あるものへと脱皮させることを主張している。

わが国農業への知見を持った農業経済学者である、鈴木宣弘氏（東京大学大学院教授）と山下一仁氏、本間正義氏の主張を中心にTPP参加慎重派と積極派の事実認識の相違点と結論の違いを比較してみる。両者に共通する点は、わが国の関税率はすでに先進国の中でも最も低水準となっていて、農産物についても平均すれば14%であり他の先進国に比べても関税率は低いという認識を持っていることである。つまり、野菜作や果樹作では競争力からいって現在の低い関税率をさらに下げても深刻な問題にはならないとみている。問題となるのは穀物のような土地利用型農産物であり、中でも77%の関税率を設定している米の生産である。米がわが国農業に占める重要性についても認識を共有しており、稲作農業が壊滅することも是認していない。慎重派はTPP参加により稲作農業は壊滅的打撃を受けると考えているのに対し、推進派は関税を撤廃するまでの移行期間に生産を合理化して競争力をつけられ、ある程度対応できると考えている。推進派の主な政策提言は、TPPに参加して減反政策を廃止すれば、米価が下落して非効率な零細農家が離農し、農地の集約化による規模拡大が大規模経営へと結びつき競争力のある稲作が出現するということである。15ヘクタール以上の大規模農家のコストは零細農家の半分以下であるのでコストは確実に下がり、さらに法人経営の米生産者は、作付面積を50~100ヘクタールほどに拡大し生産費を大きく削減できるとしている。また、品種改良により収穫量の多い米を開発すれば十分対応できるとしている。山下氏は、国内米市場の縮小に対しては、輸出振興で補えるとみている。経済発展によりアジアの米の競争力は下がり、購買力は上がるので現在の日本の状況に近づき中長期的には展望が広がるとの指摘もある。

慎重派は、今までの経験から小規模農家が農地を手放し離農するという行動パターンを必ずしも採らないと主張している。また、推進派は耕地が分散しているというわが国の水田の立地条件を無視しており、土地集積の努力にもかかわらず大規模農業の実現は困難であり、それが土地利用型農業の産品であ

る米に高関税を導入してきた理由であるとしている。米価が下がれば離農が進み、大規模化を通じてコストダウンができるというのは机上の空論という考えである。

慎重派は景観や洪水防止機能といった農業の多面的機能を維持すべきであり、欧州では特に景観の維持などに着目して国民が相応の対価を支払うべきであるという共通認識を形成していると指摘している。農業の多面的機能を貨幣換算すると農地面積の減少に伴い、農産物生産の減少額と比肩できるほどのダメージを受けるのでやはり慎重な交渉への有力な根拠となっている。推進派で農業の多面的機能にまで言及する論者は少ないが、山下氏は、本当に多面的機能に価値があるのならば米への補償とは別に予算をつければよいと主張している。

また、別の一つの視点として、岡山信夫氏（農林中金総合研究所専務取締役）等の指摘がある。現状のTPP参加9カ国のGDP合計が16兆ドルであるが、そのうち14兆ドル（88%）が米国であり、1兆ドル（6%）が豪州である。わが国は、米国、豪州、ニュージーランドを除く6カ国とはすでにFTAを締結しており、TPPへの参加は実質的には日米・日豪FTAの締結と同義ではないのかということである。類似の指摘は複数の論者によりなされており、中野剛志氏（京都大学大学院助教、経済産業省から出向）が強力に主張している。韓国がTPP参加に関心を示さないのは、韓米FTAにおいて米及び米加工品16品目を除外品目とすることに成功しているからであり、改めて関税撤廃をすることにメリットがないからである。

推進派と慎重派の主な相違点は以上の通りであるが、参加するか否かの判断は難しいとする生源寺真一氏（名古屋大学大学院教授）を中間派と位置づけてみる。生源寺氏は選択肢を確保するという意味では交渉参加が正しいだろうと判断している。ただし、どちらに決定するにしても現状ではしっかりした研究や調査がなく、各省庁の試算も各々が結果を提示しただけで総括的な検討がない等、準備不足の感は否めないと結論づけている。

〔主な参考文献〕

- 井上久男他（2011）「TPP全解明」『週刊東洋経済』2011年3月12日号。
- 宇沢弘文他（2010）『TPP反対の大義』農文協。
- 浦田秀次郎・鈴木宣弘（2010）「TPP「構造改革の好機」「農業と両立不可能」」『産経ニュース』2010年12月24日。
- 生源寺真一（2011）「インタビュー・TPP参加交渉入りは準備不足」『Sankei Biz』2011年3月5日。
- 山下一仁（2010）「農業開国論」『DIAMOND on line』2010年12月6日。